

陸前高田市と中央大学との包括連携協定締結式 議事録

日時：令和 7 年 12 月 17 日(水)

午後 3 時 30 分～午後 4 時 25 分

時間：陸前高田市役所 3 階 政策会議室

【次 第】

- 1 開式
- 2 出席者紹介
- 3 協定の概要説明
- 4 挨拶
 - (1) 陸前高田市 市長 佐々木 拓
 - (2) 中央大学 学長 河合 久
- 5 協定書署名（写真撮影）
- 6 質疑応答
- 7 閉式

【1 開式】

（熊谷企画部長）

ご案内の時間となりましたので、ただいまより陸前高田市と中央大学との包括連携協定締結式を執り行います。

私は本日の進行を務めさせていただきます、陸前高田市企画部長の熊谷でございます。よろしくお願いいたします。

【2 出席者紹介】

（熊谷企画部長）

それでは司会より本日の出席者をご紹介します。

初めに中央大学学長、河合久（かわい ひさし）様でございます。

同じく中央大学副学長、佐藤信行（さとう のぶゆき）様でございます。

続きまして、陸前高田市から市長の佐々木拓（ささき たく）でございます。

副市長の石渡史浩（いしわた ふうみひろ）でございます。

教育長の山田市雄（やまだ いちお）でございます。

最後に、陸前高田しみんエネルギー取締役会長、小出浩平（こいで こうへい）様でございます。

【3 協定の概要説明】

(熊谷企画部長)

このたびの包括連携協定の概要につきまして、石渡副市長よりご紹介いたします。

(石渡副市長)

副市長の石渡でございます。

私から、本市と中央大学様との包括連携協定の締結に際し、本協定の概要についてご説明いたします。

お手元にごございます資料 1 をご覧ください。

協定締結の背景についてであります。中央大学様は、2014 年に制定された「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」に基づき、地域社会におけるコミュニティや地方公共団体等の多様なステークホルダーとともに、地域社会の健全な機能の維持及び発展のために尽力し、教育及び研究の両面での強い連携関係を構築するという理念のもと、国内有数の高等教育研究機関として、社会連携及び社会貢献に関する活動を展開されております。

その理念を受けて、この度本市と中央大学様とで、産官学の共創関係による人的・物的資源の有効活用と、中央大学様が持つ教育研究機関としての知的ノウハウを生かした協働によって、様々な分野における強固な連携関係を構築し、地域課題の解決や地域の活性化を目指すことを目的とした包括連携協定を締結することとなったものでございます。

包括連携協定における具体的な連携の 1 つとしては、中央大学様で設置構想中の情報農学部（仮称）の実習受入地として本市が協力し、本市内において中央大学学生が主に農業分野を中心としたフィールドワークを実施する予定となっております。

連携の内容につきましては、次に示す 8 つの事項となっております。

- (1) 陸前高田市の施策の推進及び地域を始めとした社会全体の課題解決に関すること。
- (2) まちづくり及び地域の活性化に関すること。
- (3) 生涯学習に関すること。
- (4) 学生の地域活動への参加に関すること。
- (5) 産官学（民間企業や団体・自治体・学術機関）の連携に関すること。
- (6) 教育、文化及びスポーツに関すること。
- (7) 人材育成に関すること。
- (8) その他必要な事項に関すること。

中央大学様と市の関係部署等は、本協定に基づき、今後の多様な分野での連携を推進するため、相互に情報を共有し、密な連携関係を構築することで、両者にとってプラスとなる社会連携及び社会貢献活動への展開がなされることを期待しております。

以上で、協定の概要説明を終わります。

どうぞよろしくお願いいたします。

(熊谷企画部長)

それではここで、協定締結にあたり、陸前高田市市長佐々木拓よりご挨拶申し上げます。

【4 挨拶】

(佐々木市長)

陸前高田市市長の佐々木拓でございます。

本日、中央大学様と包括連携協定の締結式を開催できますことは、当市にとって大変光栄なことであり、心より感謝を申し上げます。

中央大学河合学長様、そして佐藤副学長様におかれましては、お忙しい中、当市にお越しいただき誠にありがとうございます。そして、本日に至るまで、様々な調整にご尽力いただいた齋藤情報農学部（仮称）開設準備室長様にも、心より御礼申し上げます。

さて、ただ今石渡副市長より協定の概要を説明をさせていただきましたが、本協定は今後の中央大学と陸前高田市との幅広い連携協力関係の発展の土台となるものでございます。

中央大学は、「實地應用ノ素ヲ養フ（じっちおうようのそをやしなう）」という言葉を建学の精神として、学んだ知識や議論を実社会で生かすことを大学の使命とされていると伺いました。私たち陸前高田市は東日本大震災から間もなく15年を迎えようとしており、復興についても大きな締め新时期を迎えております。

陸前高田市のような地方都市はもちろんのこと、この日本社会は人口減少、高齢化率の増加という現実と直面しており、これを克服し将来に渡って発展していくため、農林水産業を初めとした基幹産業を中心として、地域における産業と経済の発展に取り組んでいかなければなりません。

そのためには、生産現場などの現実と向き合いながら、地域における課題を認識し、その解決方法を求めていくことが重要です。当市には、農林水産業を初めとした様々な生産現場があり、山、川、そして海という、豊かな自然にも恵まれております。それらの自然は、時として災害という厳しい現実を突きつけますが、我々はそこから立ち直ろうとする経験も有しております。

これから当市において、中央大学学生の皆様が、農業分野を中心としてフィールドワークなどを実施する予定となっております。学生の皆さんが、生産現場の市民の皆様とともに汗をかいていただくことを楽しみにしております。

また、我々が復興の過程で取り組んでいる、エネルギーと農業が融合した営農強化型太陽光発電など、幅広い分野の現場を体験することで、学びを深めていただきたいと思います。

結びに、中央大学様と陸前高田市の、協定締結に至った立て役者である陸前高田しみんエネルギー株式会社の小出取締役会長に心から感謝を申し上げますとともに、今後中央大学様と陸前高田市の連携関係がますます発展することをご祈念申し上げ、私の挨拶とさせて

いただきます。

本日は誠にありがとうございます。

(熊谷企画部長)

続いて河合学長、よろしくお願いいたします。

(河合学長)

皆様、こんにちは。

ご紹介賜りました、中央大学学長の河合久でございます。

この度、陸前高田市と中央大学が、包括連携協定を結ぶ運びとなりましたことは、本学にとりまして大変意義深く、喜ばしいことでございます。まずは、この協定の締結に向けてご尽力くださいました、関係者の皆様に心より御礼を申し上げます。

中央大学は1885年に創立され、以来140年にわたり、「實地應用ノ素ヲ養フ（じっちおうようのそをやしなう）」という建学の精神を礎に、実社会との結びつきを重視した教育等の研究を展開して参りました。近年では、中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念に基づき、地域、国、世界を結ぶ知の拠点として、様々な分野で社会との協働を深めております。

とりわけ、地域社会との連携は我々の使命の重要な一翼を担うものと考えております。今年2月に文部科学省の中央教育審議会から、「知の総和」の向上に向けた大学等の将来像が示されました。その中で強調されているのが、多様な人材が大学にアクセスできるようにすること、すなわち、教育や研究への地域的社会的アクセスの確保という視点でございます。これは大学の持つ知見や専門性が都市部の大学だけで閉じるのではなく、広く全国、そして地域の現場へと橋渡しされる仕組みが必要である、という考えに基づくものでございまして、本日、締結する包括連携協定は、まさにそのアクセスの確保に資する大きな1歩であると受けとめております。

そのような中で、三陸の美しい自然環境に恵まれ、農林水産業を初めとする豊かな地域産業が根つき、東日本大震災からの復興を通じた新たなまちづくりによって、未来へと歩み続ける、陸前高田市との連携が実現しますことは、中央大学の掲げる社会とともにある大学、という姿勢に照らしましても、大きな意味を持つものでございます。

この度の協定は、地域課題の解決、地域の活性化、生涯学習、地域活動、産業、教育、文化、スポーツ、人材育成など、幅広い分野での協力を進めていくことが想定されております。陸前高田市が持つ豊かな地域資源と、中央大学が有する教育、研究、人的ネットワークとの相互連携を図ることで、双方にとって新たな価値を創出することを目指すものでございます。本学が有する多様の専門性やリソースが、地域、そして社会全体の未来を支える力の一端となることを願っております。

こうした、地域との連携は、単に知識を提供するのではなく、大学が地域に学び、地域

とともに成長していくプロセスでもあります。大学にとりましても、地域にとっても、ともに育つ関係を築くことがこれからますます重要になっていくものと考えております。本学の学生や教員が、ここ、陸前高田の地に赴き、地域の皆様とともに課題に取り組む中で、理論と実践を結びつけた学びが生まれ、様々な形での協働が実現することを大いに期待しております。

結びに、本協定の締結に当たりまして、多大なるご尽力を賜りました関係者の皆様に深く感謝申し上げますとともに、本日の協定締結が、陸前高田市と中央大学に新たな価値を生み出す原動力になり、実り多い成果を生み出すことを心より願い、ご挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございます。

【5 協定書署名】

(熊谷部長)

続いて、包括連携協定書への署名を行います。

それでは署名の方よろしくをお願いいたします。

(双方が協定書に記入)

ありがとうございました。

それではここで記念撮影を行いたいと思います。

(記念撮影)

【6 質疑応答】

(熊谷企画部長)

それでは質疑応答に入らせていただきます。

【質疑応答】

Q：なぜ市と中央大学が繋がりを持ち、協定締結に至ったのか、その背景を具体的に伺いたい。

A：(中央大学河合学長) 陸前高田しみんエネルギー(株)の小出社長が本学ご出身ということもあり、本学理工学部のとある研究室との付き合いがもともとあった。その中で、学生が陸前高田市を訪問するようなことがあり、この度、中央大学が、地域と連携を結ぶにあたっての候補地をさまざま模索していく中でそういった繋がりを見いだした。

A：(しみんエネルギー小出会長) 私は中央大学の理工学部を、そして、平成元年には大学院を修了し、その後も継続してかわいがってもらっていた。理工学部出身で現在副学

長をされている榎山先生が、測量関係のシミュレーションのため、震災以降、三陸で活動していた中で、陸前高田でお会いする機会があった。その際に陸前高田で行われている環境省の脱炭素先行地域の取り組みや1次産業の取り組みを榎山副学長に見ていただき、その時に、佐々木市長と面会をさせていただいた。その後、情報農学部（仮称）で地域連携というのを模索する中で、陸前高田での取り組みが「實地應用ノ素ヲ養フ（じっちおうようのそをやしなう）」という建学の精神に合うのではないかということで、榎山副学長から河合学長につないでいただき、現地を見ていただき、情報農学部（仮称）の学生の学びに適した環境であると認識し、今日に至った。

Q：情報農学部（仮称）ということで、現在設置構想中とあるが、いつ頃学内に新設する予定なのか。また、実習受け入れとして陸前高田市においてフィールドワークする際は学生が何人規模で来てどのくらいの期間滞在するのか。併せて、農業分野を中心としたフィールドワークとあるが、現時点で想定している活動はどのようなものか。

A：（中央大学佐藤副学長）2つの学部について、2027年開設を目指している。スポーツ情報学部と情報農学部。新学部の設置については設置認可による手続きを進めているところであり、2027年開設を目指すということは学内の目標であり、確定的ではない。具体的に何をするかということについては後ほどお答えするが、1点追加すると、佐々木市長や石渡副市長の方から学生のフィールドワーク、ということをご紹介いただいたが、今回の協定は包括連携であり、中央大学は現在、様々な工夫を用意している。また、中央大学の1つの教育の特徴として、学部と関係なく中央大学の学生であればだれでも実習ができるという「学部横断プログラム」のようなものもあり、そういったことを含めた様々な教育の場として陸前高田を活用させていただきたい、ということも考えている。現在の構想では2027年とまだ少し先になるわけではあるが、その間何もしないということではなく、いろんなことをこちらからも提案させてもらい、また、陸前高田市からも提案をいただき、緊密な関係を作っていくというのが今回の包括連携の1つの特徴。

A：（中央大学斎藤情報農学部（仮称）開設準備室長）情報農学部（仮称）における構想中のプログラムでは、2年次に行う学部の全学生を必修とする「アグリチャレンジプログラム」という特徴的なプログラムを位置付けている。実際の実習に関しては、6週間（1ヶ月半）を4期に分けて、前期に2期、後期に2期の通算4期に渡って計6か月、学生が陸前高田にお世話になって農業の楽しさや厳しさを超えて、いろいろな体験をさせていただくというようなことを考えている。期待しているのは、学生が陸前高田に来ていろんな体験をすることを通じて、第2の故郷のような形で思ってもらえると大学としてもうれしく思う。

A：（中央大学河合学長）情報農学部（仮称）の「アグリチャレンジプログラム」の対象学生は、2年生ということで、すでに構想として公表している1学年の学生希望は300名

程度となっているため、単純に計算上は 300 名を、4 で割ると 1 サイクル 75 人ということになる。ただし、アグリチャレンジプログラムを引き受けていただける実地は、陸前高田市以外にもあるため、それはこれからの詳細な科目のデザインによって人数が決まってくるというご理解をお願いしたい。

Q：陸前高田市における 1 期あたりの受け入れ人数のおおよそは決まっているか。

A：(中央大学佐藤副学長) 他の地域での受け入れや、気候等の環境によるところもあり、現時点では申し上げられない。

Q：アグリチャレンジプログラムの実地候補地が陸前高田以外にもあるということだが、全体で何か所くらいの自治体があるか。

A：(中央大学佐藤副学長) アグリチャレンジプログラムについての受け入れという各論的な部分は現在調整中。ただ、本学の社会連携と社会貢献に関する理念について、今年の 5 月に、地域のコミュニティとともに連携して取り組むというようなことを各論的に追加し、これに基づく新しい協定を各自治体と結んでいる。陸前高田市はこの協定における 6 つ目の自治体であり、残る 5 つの自治体は本学のホームページで時期や趣旨等の掲載をしている。陸前高田市を含む 6 つの自治体においては、この協定の中でこのアグリチャレンジプログラムについてもご協力いただけるのではないかと考えている。

Q：包括連携協定を結ぶ 6 つの自治体との連携を進めながら、アグリチャレンジプログラムの候補地を今後検討していくという理解か。

A：(中央大学佐藤副学長) 協定先が現時点で 6 ということで、これが今後増えるかもしれないし、協定先においては実地研修とは違った形での連携ということも考えられる。規模感としては、現状の 6 つくらいで始めたいと考えている。

Q：情報農学部（仮称）の開設時期は 2027 年 4 月を目指しているということでしょうか。

A：(中央大学佐藤副学長) 手続き上、後ろにずれ込む可能性もあるが、学内においては 2027 年 4 月を目指している。

Q：今回新設される情報農学部（仮称）は、どのような分野でこういった人材を育成される場所になるか。

A：(中央大学斎藤情報農学部（仮称）開設準備室長) 現在、農学関係はコメ問題をはじめ、社会的に要請が多分にあると考えられる。中央大学が設置されている八王子地区は学園都市であり、大学は多いものの農学部が未だない。東京の都市型農業を行う多摩地区で農学をやることはかなり意味があると考えます。農業においては、他の学問に比べ、

学部も少なくまだまだ学問として発展の余地があると言え、建学の精神でもある「實地應用ノ素ヲ養フ」をまさに体现できる学部になるのではと考えた次第。

Q：単に農学部ではなく、情報がついていることについて、農業にテクノロジーを取り入れるといった考えもあるものか。

A：（中央大学斎藤情報農学部（仮称）開設準備室長）これから農学を始めるといったときに、新しい農学を作りたいということがあった。今求められている農業の形もどんどん変わり、スマート農業という言葉に代表されるようなデジタルとこれまでの農業を掛け合わせた新しいやり方が出始めている。あと10年もすれば農家をやる方がいなくなるのではないかとというほどに担い手が不足している中で、効率化が図られるところはそれを進めていかなければならないということが喫緊の課題であると考え、学校領域において学問を進めるということが課せられているテーマではないかと考えている。このことからデジタル関係ということで情報を入れている。

Q：現時点で市内の受け入れ先の事業者や作物、育てる現場など決まっていることはあるか。

A：（中央大学斎藤情報農学部（仮称）開設準備室長）具体についてはまだ決まっていないが、既に陸前高田のいくつかの現場は見させてもらった。詳細はこれから詰めていく。

Q：包括連携協定の第1部として今回の情報農学部のフィールドワークという理解でよいのか。

A：（中央大学佐藤副学長）2027年に2つの学部を新設したいと考えている中で、この情報農学部のフィールドワークは2年2科目であるため、一番早くとも2028年ということになる。今から3年先になるため、これが第1号になるわけではなく、他の取り組みが先行して、そのうえで学生を受け入れていただくということになると考えている。陸前高田市との協議次第かとは思いますが、本学としては是非農学系の実習より前に、具体的な取り組みを別の形で先行させたいと思う。

1点具体例を紹介すると、前述した本年5月以降に包括連携協定を締結した自治体の1つに北海道釧路市がある。来年2026年であるが、全学対象で行う横断教育プログラムにおいて、学生たちが釧路市で調査実習を行うことが決定している。具体的には、公共マネジメント系の勉強をしている学生たちが実際に現地に伺い、市役所の皆さんや企業の皆さんに対してインタビューやアンケート調査をさせていただき、地域の課題を学生なりに明らかにして、解決策を提案するというアクティブラーニングを包括連携協定に基づき、1年目の取り組みはそこから始めようということが決定した。こうした取り組みが本学にはあるため、来年は釧路になるが、陸前高田市においても再来年以降ということでご相談させていただくかもしれない。また、来年、別の形でのプロ

グラムで学生や研究者が訪問することも考えられる。

A：(中央大学河合学長) 前述したように、2014年に作成した社会連携と社会貢献に関する理念を本年5月において、具体化して地域連携を進めようとした背景には、これまで本学は正課・正課外含めて、様々な分野で地域との連携や関係性を持ってきたわけだが、それらを単体で見るのではなく、1つのプラットフォームの中で捉えることでより大きな成果を生み出せるのではないかという発想があった。現在締結している連携協定の自治体は東北・北海道に集中しており、包括連携協定先を本学においてはプラットフォーム化して、例えばスポーツやボランティアの関係性を持たせるといった、限られたリソースを有効に活用できるような発想が本学にはある。先ほど佐藤副学長が例を出した釧路市というのは、まったくアグリチャレンジプログラムとは関係がないところで、共同研究の1つとしてともに取り組むというところから始まっており、きっかけは様々であるため、アグリチャレンジプログラムに限らずに陸前高田市と何ができるのか、お互いに協議しながら陸前高田市が求めるリソースを提供できればと考えている。

Q：陸前高田市でのフィールドワークの受け入れ先は検討中であるとのことだったが、しみんエネルギー小出会長のところで行っている営農型太陽光発電についても、候補の1つであると考えてよいか。

A：その認識でよいが、構想段階であり、現在準備を進めているところ。

(熊谷部長)

ありがとうございました。

以上とさせていただきます。

【7 閉式】

(熊谷企画部長)

以上をもちまして、陸前高田市と中央大学包括連携協定締結式を終了いたします。

ありがとうございました。